



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
 /代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大谷 智尋 TEL 03(5217)7811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	928	35.6	5	△59.2	9	△56.3	6	△95.6
2021年3月期	684	△1.1	13	-	21	-	144	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △9百万円 (-%) 2021年3月期 114百万円 (533.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.19	-	1.9	1.2	0.6
2021年3月期	71.86	-	49.7	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	767	337	44.0	167.41
2021年3月期	799	346	43.4	172.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 337百万円 2021年3月期 346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	189	△5	-	504
2021年3月期	△219	137	120	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	7.7	70	1137.8	70	636.8	60	834.8	29.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規：一社、（社名）一、除外：1社、（社名）株式会社マーベラント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,080,000株	2021年3月期	2,080,000株
2022年3月期	63,759株	2021年3月期	63,759株
2022年3月期	2,016,241株	2021年3月期	2,016,241株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73	5.4	△21	—	△18	—	30	△73.1
2021年3月期	69	0.3	△22	—	△11	—	115	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.37	—
2021年3月期	57.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	379	341	89.8	169.19
2021年3月期	457	325	71.2	161.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 341百万円 2021年3月期 325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が解除され、経済の持ち直しの動きが見られる一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響等による世界的なインフレ懸念及び急激な円安の進行等により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要が継続的に活性化している一方で、業界全体の人材不足は顕在化した大きな課題となっております。

このような環境の中、当社グループは、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでまいりました。

①収益が悪化している事業の見直し

BPO・サービス事業分野におけるサービス強化として、金融機関、商工会議所、クレジットカード会社等との連携による事業展開を進めてまいりました。

②積極的な事業投資

事業拡大や競争力強化を目的として経営企画および営業の体制強化を行いました。また、収益管理システムの改善による採算性の厳格管理等を進めました。今後も、競争環境に迅速に対応できる人材の確保、商品およびサービスの開発、管理システムの強化等、継続的かつ積極的に事業投資を行ってまいります。

③ITソリューション分野における提携関係の強化

ITソリューションベンダー等との業務提携を通じて、営業から生産、運用、保守といったバリューチェーン全体に渡り最適なITソリューションを構築し、顧客の課題解決を包括的に進めております。今後、ITソリューションベンダー等との業務提携の拡大により、営業活動の効率化を図り、安定的な案件獲得へ向け、着実に推進してまいります。

④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大

上流工程の厳格化による原価低減、システム設計開発手法の改善による生産性の向上、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の適正化等を通じて、事業推進管理の強化による採算性の向上を進めております。

⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備

多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。また、システム設計・構築における上流工程を重要視し、実績・ノウハウを蓄積して顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらにデジタルトランスフォーメーションを促進・強化するためのITソリューションを市場に投入することにより、案件規模を拡大、新規顧客開拓を加速し、安定的な案件獲得へ向け着実に推進しております。

また、IT分野への集中と事業拡大を目指し、メディカル&アンチエイジング事業（医療モールの運営管理）につきましては、運営会社である株式会社マーベラントの全株式譲渡により事業から撤退いたしました。

⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

事業の成長を加速する施策とし、資金調達およびM&Aを含めた他社との提携の創出に取り組んでおります。他社との提携につきましては、2021年12月に3PLATZ株式会社との間で業務提携契約を締結しフィンテック領域での新サービスの開発に取り組んでおります。

また、これら施策の実施に加えて、お客様への継続的かつ安定的なサービスの提供に努め、ITソリューション分野では大型システムの納入の他、ITソリューションベンダー等との連携による新規システムへの着手等を行い、また、業務プロセス面でのQCD向上の取り組みを実施してきた結果、サービス品質が安定したほか、生産性の向上等により、固定費の水準が低下しました。一方、BPO・サービス分野では、重点顧客の深耕に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の行動制限の影響を強く受けました。

このような取り組みの結果、売上高は928,825千円（前年比35.6%増）となりました。また、利益面におきましては、売上総利益は160,110千円（前年比9.4%増）となりましたが、販管費の増加等により、営業利益は5,655千円（前年比59.2%減）、経常利益は9,501千円（前年比56.3%減）となりました。また、関係会社株式売却益38,032千円、訴訟関連費用21,103千円の発生等及び法人税等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6,423千円（前年比95.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

〔ITソリューション〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、当連結会計年度前半に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動が停滞したものの、既存取引先との運用及び保守の業務受託等については影響を最小限に止められました。また当連結会計期間においては、商品販売を含む大型案件を計画通りにシステム納入しました。また、売上原価についても、プロジェクト管理の見直し等による売上原価の圧縮が効を奏した結果、売上高は818,332千円（前年比55.0%増）、セグメント利益は150,053千円（前年比14.6%増）となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済代行等各種サービスにつきましては、当連結会計年度の後半には、新型コロナウイルス感染症の「第5波」の収束による小売店や飲食店の業績回復に伴い売上高が増加しましたが、年間を通じて、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は67,809千円（前年比13.1%減）、セグメント利益は5,748千円（前年比68.8%減）となりました。

〔その他〕

メディカル&アンチエイジング事業（医療モールの運営管理）につきましては、株式会社マーベラントにて事業を運営しておりましたが、その全株式を2021年9月28日付けで譲渡しました。その結果、当連結会計年度の売上高は第2四半期連結累計期間の実績となります。売上高は42,682千円（前年比45.9%減）、セグメント利益は4,308千円（前年比23.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は660,064千円となり、前連結会計年度末に比べ10,512千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金183,514千円の増加、受取手形及び売掛金の減少30,301千円に加え、流動資産その他に含まれる前払金161,102千円の減少によります。

固定資産の残高は107,455千円となり、前連結会計年度末に比べ21,716千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の評価により22,447千円減少したことによります。

これにより総資産の残高は767,520千円となり前連結会計年度末に比べ32,230千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は154,496千円となり、前連結会計年度末に比べ33,898千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少18,281千円、未払法人税等の増加14,569千円、流動負債その他に含まれる1年以内返済長期借入金の増加33,336千円によります。

固定負債の残高は275,489千円となり、前連結会計年度末に比べ56,786千円減少いたしました。これは主に、長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分33,336千円の減少、株式会社マーベラントの連結除外に伴う固定資産その他に含まれる預り敷金保証金25,890千円の減少等によります。

これにより負債の残高は429,986千円となり、前連結会計年度末に比べ22,887千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は337,534千円となり、前連結会計年度末に比べ9,342千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6,424千円、その他有価証券評価差額金の減少15,766千円によります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末43.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、営業活動により189,040千円増加、投資活動により5,526千円減少いたしました。財務活動による増減はありません。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から183,514千円増加し、504,972千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は189,040千円増加(前連結会計年度は219,450千円減少)しました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,699千円による資金の増加、前連結会計年度に受注した大型案件に起因する売上債権の減少191,305千円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は5,526千円減少(前連結会計年度は137,085千円増加)しました。これは主に、子会社株式の売却による収入18,180千円、有形固定資産の取得による支出5,843千円、無形固定資産の取得による支出14,982千円、保険積立金の積立による支出2,487千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増減はありません(前連結会計年度は120,000千円の増加)。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済的なマイナスの影響が続くほか、世界的なインフレ懸念、急激な円安の進行等により、先行きの不透明な状況は続くと思われませんが、ITソリューション分野では引き続きデジタル化等の動きにより、需要は拡大を続けるものと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、ITソリューションにおいては、主要な顧客グループ及びITソリューションベンダーとの中長期的な関係構築に向けた取り組みを実施してきましたが、実際の収益として、その成果を享受すべく、重点的にリソースを配分し、売上の拡大、利益率向上を図ってまいります。更にデジタルトランスフォーメーションを促進・強化するためのITソリューションの投入により、新規顧客開拓を加速してまいります。

BPO・サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が小さくなることで、顧客である小売店・飲食店等の業績が回復することによる売上増に加え、既存サービス横展開及び主要顧客の深耕を進めてまいります。

また、事業拡大の加速に向け、M&Aを含めた他社との提携に取り組んでまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高1,000百万円(前期比7.7%増)、営業利益70百万円(前期比1137.8%増)、経常利益70百万円(前期比636.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(前期比834.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、IFRS(国際財務報告基準)に基づく連結財務諸表の作成については、採用を検討した結果、体制整備の負担増及び当社グループが、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから当面は日本基準による連結財務諸表を採用する方針となりました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,458	504,972
受取手形及び売掛金	144,716	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	114,415
仕掛品	328	379
貯蔵品	238	277
前払費用	20,833	17,061
その他	183,002	22,958
流動資産合計	670,576	660,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,250	11,733
減価償却累計額	△23,010	△9,920
減損損失累計額	△8,239	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	78,072	78,116
減価償却累計額	△70,904	△70,586
減損損失累計額	△7,168	△7,174
工具、器具及び備品（純額）	0	355
建設仮勘定	—	4,899
有形固定資産合計	0	5,255
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	10,600
無形固定資産合計	—	10,600
投資その他の資産		
投資有価証券	94,975	72,528
繰延税金資産	2,621	3,348
その他	31,576	15,723
投資その他の資産合計	129,173	91,599
固定資産合計	129,173	107,455
資産合計	799,750	767,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,276	43,995
未払法人税等	1,455	16,024
賞与引当金	13,709	14,005
その他	43,157	80,470
流動負債合計	120,598	154,496
固定負債		
長期借入金	140,000	106,664
繰延税金負債	24,487	17,153
退職給付に係る負債	141,896	151,671
その他	25,890	—
固定負債合計	332,275	275,489
負債合計	452,873	429,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	35,845	42,269
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	291,391	297,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,484	39,718
その他の包括利益累計額合計	55,484	39,718
純資産合計	346,876	337,534
負債純資産合計	799,750	767,520

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	684,954	928,825
売上原価	538,637	768,714
売上総利益	146,317	160,110
販売費及び一般管理費	132,463	154,455
営業利益	13,854	5,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	88
貸倒引当金戻入額	2,633	—
助成金収入	3,690	2,785
受取家賃	318	1,326
その他	2,040	2,008
営業外収益合計	8,812	6,208
営業外費用		
支払利息	586	2,317
その他	343	45
営業外費用合計	930	2,362
経常利益	21,736	9,501
特別利益		
投資有価証券売却益	138,132	—
関係会社株式売却益	—	38,032
特別利益合計	138,132	38,032
特別損失		
減損損失	1,079	4,730
貸倒引当金繰入額	10,740	—
訴訟関連費用	—	21,103
特別損失合計	11,820	25,834
税金等調整前当期純利益	148,048	21,699
法人税、住民税及び事業税	2,783	16,002
法人税等調整額	△2,621	△726
法人税等合計	161	15,275
当期純利益	147,886	6,423
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	144,884	6,423
非支配株主に帰属する当期純利益	3,002	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,123	△15,766
その他の包括利益合計	△33,123	△15,766
包括利益	114,762	△9,342
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	111,760	△9,342
非支配株主に係る包括利益	3,002	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	9,257	△109,038	△54,005	147,212
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,000	9,257	△109,038	△54,005	147,212
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	144,884	—	144,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△704	—	—	△704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△704	144,884	—	144,179
当期末残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,608	88,608	16,293	252,113
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,608	88,608	16,293	252,113
当期変動額				
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	144,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,123	△33,123	△16,293	△49,416
当期変動額合計	△33,123	△33,123	△16,293	94,762
当期末残高	55,484	55,484	—	346,876

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,423	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,423	—	6,423
当期末残高	301,000	8,552	42,269	△54,005	297,815

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,484	55,484	—	346,876
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,484	55,484	—	346,876
当期変動額				
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,766	△15,766	—	△15,766
当期変動額合計	△15,766	△15,766	—	△9,342
当期末残高	39,718	39,718	—	337,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,048	21,699
減価償却費	—	239
減損損失	1,079	4,730
その他の償却額	2,454	1,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,589	296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,484	9,775
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,686	—
受取利息及び受取配当金	△235	△86
支払利息	586	1,170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,132	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△38,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,041	191,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,167	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,319	△18,280
長期未収入金の増減額 (△は増加)	201	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△217	△3,969
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,033	7,621
その他	11,766	12,447
小計	△215,622	190,220
利息及び配当金の受取額	235	86
利息の支払額	△586	△1,170
法人税等の支払額	△3,476	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,450	189,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△5,843
無形固定資産の取得による支出	—	△14,982
投資有価証券の取得による支出	△704	△653
投資有価証券の売却及び償還による収入	138,132	—
貸付金の回収による収入	298	—
保険積立金の積立による支出	△2,773	△2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	18,180
その他	3,213	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,085	△5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	140,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,000	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,635	183,514
現金及び現金同等物の期首残高	283,823	321,458
現金及び現金同等物の期末残高	321,458	504,972

連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度において、株式会社マーベラントは、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識関係基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分表記しておりました「流動資産」の「前払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「前払金」に表示していた181,102千円は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,359千円は、「受取家賃」318千円、「その他」2,040千円として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」「その他」の3区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

①ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・運用／保守事業

当事業においては、コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・商品販売事業

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

②BPO・サービス事業

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

③その他

当事業においては、メディカル&アンチエイジングモールの運営（医療モールの管理受託）及び新規事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	528,091	78,026	78,836	684,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,045	—	—	11,045
計	539,137	78,026	78,836	696,000
セグメント利益	130,884	18,414	5,663	154,963
セグメント資産	332,566	5,140	23,649	361,355
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195	—	885	1,080

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント利益	150,053	5,748	4,308	160,110
セグメント資産	125,766	42,602	—	168,369
その他の項目				
減価償却費	177	—	—	177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,855	—	—	15,855

(注) 2021年9月28日付で「その他」を構成していた株式会社マーベラントの全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度の「その他」の売上高及びセグメント利益は、その時点までの業績を表示しております。そのため、セグメント資産はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696,000	928,825
セグメント間取引消去	△11,045	—
連結財務諸表の売上高	684,954	928,825

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,963	160,110
セグメント間取引消去	△8,645	—
全社費用（注）	△132,463	△154,455
連結財務諸表の営業利益	13,854	5,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,355	168,369
全社資産（注）	438,394	599,151
連結財務諸表の資産合計	799,750	767,520

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	177	—	61	—	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,080	15,855	—	—	1,080	15,855

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	172円04銭	167円41銭
1株当たり当期純利益	71円86銭	3円19銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,884	6,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,884	6,423
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	346,876	337,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち新株予約権（千円））	(—)	(—)
（うち非支配株主持分（千円））	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	346,876	337,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。